
国民健康保険特別会計

国民健康保険事業

7月の保険医総辞退は、現在の医療行政について様々な問題を提起したが、そのなかで医療制度の抜本改正と医療費の引上げが総辞退の大きな柱であったと思われる。抜本改正については、年度内に結論がだせなかったが、医療費の引上げについては年内実施が伸びて2月1日から決定された。

国民健康保険事業の運営に当っては医療費改正のほうが、直接影響があるために医療費の動きを見守ることが必要である。

○ 医療費の動きと上昇の要因

昭和40年度から被保険者1人当りの医療費の伸びをみると、昭和46年度までの間に、213%増加し、年平均17%の伸び率を示しているが、この要因として、1件当りの医療費が高くなったことと、治療期間の長い老人病の増大或は、医療技術の進歩による医療サービス原価の上昇又は労働力不足にともなう医療従事者の人件費の上昇などがあげられ更に被保険者の保健および医療の意識の向上が、医療費の増大させた要因とみることができる。

次に医療費をみる場合1人当りの受診率、1人当りの受診日数および1日当りの診療費から医療費増加の分析を行なうことも考えられる。被保険者が、医療サービスを受ける機会の頻度を示す受診率が年々ふえていく傾向から医療費増大の一因であることは、事実である。しかしその反面、1件当りの受診日数は漸減の傾向にあるわけで受診の量を表す受診率と受診日数の相乗積そのものには大きな増大は認められない。むしろ昭和40年度のほうが、量は大きい。

昭和40年度の受診率	407.55	受診日数	4.1日	受診の量	1670.95
------------	--------	------	------	------	---------

昭和46年度の受診率	473.22	受診日数	3.5日	受診の量	1656.27
------------	--------	------	------	------	---------

それにもかかわらず医療費が増大するのは、医療サービスの価格である、1日当りの医療費522円が、昭和46年度には、1,119円と214%の上昇である。もちろんこの1日あたり診療費の上昇には、数回にわたる診療報酬の改訂の影響もあり、医療サービスの高度化、医薬品の使用増又は、高価設備と専門的な医療技術者による検査等のサービスが、1日当りの診療費の引上げに大きな役割を果たしている。

ここで医療費の増大の主要原因の一つである薬剤費について厚生省の国保の全国統計を参考にすると、医療費の中に占める薬剤費の割合は、昭和42年度において4.2%であったものが、昭和46年度には、4.6%に達していると報告されている。

このような上昇は一面医療水準の向上を示すものであるが、このような薬剤費の増大をもたらした現行の診療報酬体系のあり方と薬の効果を過信する社会的態度も反省する必要がある。

○ 外国人の国保適用について

国民皆保険の現在、他の社会保険に加入している者等を除く他の者はすべて国保に強制加入しなければならない立前になっているが、日本に在留している外国人は除外されていた。ただし市町村の条例で規定すれば加入が、認められていたが、実施しているのは一部市町村のみであった。

ところが、昭和41年1月発効の日韓協定にもとづく永住許可をうけた韓国人は国保に加入できることになったため、他の外国人の国保加入が問題となり、加えて昭和45年5月日雇健康保険の擬制適用廃止が、更に拍車をかけ各市町村議会に請願書が、提出された。

当市に12月定例会に同趣旨の請願書が2件提案され、国保運営協議会或は厚生委員会で審議をへて翌3月定例会で採択された。ここで都下各市の実施状況をみると昭和46年度で条例改正して外国人の国保適用を認めた7市と翌年度に予定されている6市があり、その対象となる国籍は、戦前から我が国に在留し、我が国の風俗習慣を身につけた朝鮮、中国からの出身者がほとんどである。

当市も早晚、条例改正をするようになると思うが、加入を認めれば、当然財政負担は免がれないので、保険料の納入率や所得の申告その他届出状況等を慎重に調査し実施いたしたい。

1. 国民健康保険運営協議会

開催状況

回数	開催日	議 題
1	6月4日	条例の一部改正についてほか1件
2	9月16日	昭和46年度国保会計補正予算(案)について
3	12月7日	昭和45年度国保会計決算(案)について
4	1月19日	昭和46年度国保会計補正予算(案)についてほか1件
5	3月6日	昭和47年度国保会計予算(案)についてほか1件

2. 加入状況

(1) 月別状況

区分 月別	加入世帯	被保険者	加入割合	
			世帯	人口
46年 4月	3,922	11,717	31.6	30.4
5	3,947	11,788	31.5	30.4
6	3,991	11,878	31.6	30.4
7	4,034	12,011	31.8	30.7
8	4,087	12,108	32.1	30.9
9	4,125	12,192	32.4	31.0
10	4,142	12,234	32.4	31.1
11	4,180	12,322	32.6	31.2
12	4,202	12,399	32.6	31.3
47年 1	4,218	12,493	32.7	31.2
2	4,240	12,568	32.7	31.3
3	4,274	12,630	32.9	31.4
合計	49,362	146,340		
平均	4,113	12,195	32.3	30.9

(2) 被保険者異動受付事務

資格取得届		資格喪失届	
転入	1,282件	転出	871件
社会保険離脱	1,212	社会保険加入	897
生活保護廃止	53	生活保護開始	53
出生	287	死亡	70
その他	89	その他	0
計	2,923	計	1,891

(3) 年度別状況

年度	現在日	全 市		被 保 険 者		加 入 割 合	
		世帯数	人 口	世帯数	被保険者	世帯数	被保険者
40	40.4.1.	8,389	29,754	2,527	8,615	30.1%	29.0%
41	41.4.1.	8,850	31,146	2,609	8,792	29.5	28.2
42	42.4.1.	9,915	34,265	3,045	9,727	30.7	28.4
43	43.4.1.	10,598	36,177	3,223	10,143	30.4	28.0
44	44.4.1.	10,999	37,195	3,375	10,377	30.7	27.9
45	45.4.1.	11,454	38,298	3,632	10,888	31.7	28.4
46	46.4.1.	12,407	38,576	3,871	11,598	31.2	30.1
47	47.4.1.	13,029	40,293	4,274	12,630	32.8	31.4

3. 給付の状況（月別保険者負担分）

区分 月別	療養の給付		療養費		助産給付		育児給付		葬祭給付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
46年 4月	4,533	12,138,925円	48	108,044円	34	340,000円	35	70,000円	1	5,000円
5	4,580	12,341,655	36	40,666	26	260,000	24	48,000	3	15,000
6	5,221	13,445,356	69	124,528	24	240,000	26	52,000	5	25,000
7	4,856	12,829,258	39	59,732	27	270,000	27	54,000	8	40,000
8	4,393	11,758,808	48	100,033	30	300,000	29	58,000	7	35,000
9	5,563	14,207,815	49	106,459	23	230,000	23	46,000	5	25,000
10	4,997	14,176,755	8	29,189	22	220,000	19	38,000	10	48,000
11	4,788	13,113,268	63	91,898	19	190,000	18	36,000	11	55,000
12	4,681	13,698,128	89	142,015	23	230,000	24	48,000	5	25,000
47年 1月	4,519	11,747,541	44	77,956	20	200,000	19	38,000	7	35,000
2	4,724	14,042,808	59	79,539	22	220,000	20	40,000	2	10,000
3	4,945	15,306,510	57	96,924	28	280,000	26	52,000	6	30,000
計	57,800	158,806,827	609	1,056,983	298	2,980,000	290	580,000	70	348,000
平均	4,817	13,233,902	51	88,082	25	250,000	24	48,000	6	29,000

1247-

種別

種別	件数	日数	点数	費用額	受診率	一件当り日数	一件当り費用額
入院	1,522	23,451	6,807,210.2	68,072,102円	12.48	15.4	44,725
入院外	46,796	148,404	13,115,695.4	131,127,570	382.99	3.2	2,802
歯科	9,482	32,219	2,916,821.3	29,168,213	77.75	3.4	3,076
計	57,800	204,074	22,839,726.9	228,367,885	473.22	3.5	3,951

(年度別状況)

年度	件数	費用額	保険者(市)負担分	受診率	一件当り費用額	上昇率
40	35,562	75,501,895円	52,018,452円	407.55	2,123円	100
41	37,921	89,706,628	62,308,356	442.37	2,366	119
42	44,718	116,612,090	81,307,196	442.68	2,068	154
43	45,960	128,116,465	89,247,256	436.00	2,788	170
44	49,459	155,872,446	108,479,841	460.16	3,152	206
45	51,828	196,426,566	136,674,387	457.05	3,790	260
46	57,800	228,367,885	158,806,827	473.22	3,951	302

4. 保険料

(1) 賦課状況

区分	賦課標準額	料率	賦課額	賦課割合
1. 所得割	2,909,651千円	$\frac{1.31}{100}$	38,116千円	47.94%
2. 資産割	45,498"	$\frac{3.4}{100}$	15,469"	19.46"
3. 均等割	11,602人	1,560	18,099"	22.76"
4. 平等割	3,873世帯	2,020	7,823"	9.84"
算定額合計			79,507"	100
賦課限度(8万円)超過額(99世帯)			13,040"	被保険者一人当り調定額 5,798円 一世帯当り調定額 17,192円
条例による軽減額(403世帯)			1,217"	
月割賦課に伴う増額等			5,462"	
調定額			70,712"	

(2) 収納状況

区分	調定額	収入額	未収額	収納率
現年度分	70,712,510円	68,689,080円	2,023,430円	97.14%
滞納繰越分	2,171,340	805,160	1,366,180	37.08
計	72,883,850	69,494,240	3,389,610	95.35

(年度別状況)

年度	調定額	収入額	収納率	一世帯当り保険料	上昇率
40	21,630,742円	21,477,822円	99.29%	8,391円	100
41	25,701,170	25,129,350	97.78	8,902	106
42	40,403,300	38,879,400	96.23	12,583	150
43	44,413,610	43,029,940	96.88	13,094	156
44	48,386,210	47,133,240	97.41	13,565	162
45	55,955,670	54,792,040	97.92	14,667	175
46	70,712,510	68,689,080	97.14	17,192	205

日雇労働者健康保険

1. 被保険者手帳の交付 74件
2. 受給資格者票の交付 72件
3. 特別療養費 1件
4. 受給資格の確認 511件
5. 現金給付関係証明書交付
 - ア 療養費支給 2件
 - イ 傷病手当金支給 1件
 - ウ 出産手当金支給 1件
 - エ 分娩費支給 1件
 - オ 配偶者分娩費支給 1件
 - カ 家族埋葬料支給 1件